

マイ・ロード

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2019年2月18日)

作成対象期間(2018年2月20日～2019年2月18日)

第8期末(2019年2月18日)	
基準価額	12,988円
純資産総額	81,158百万円
第8期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

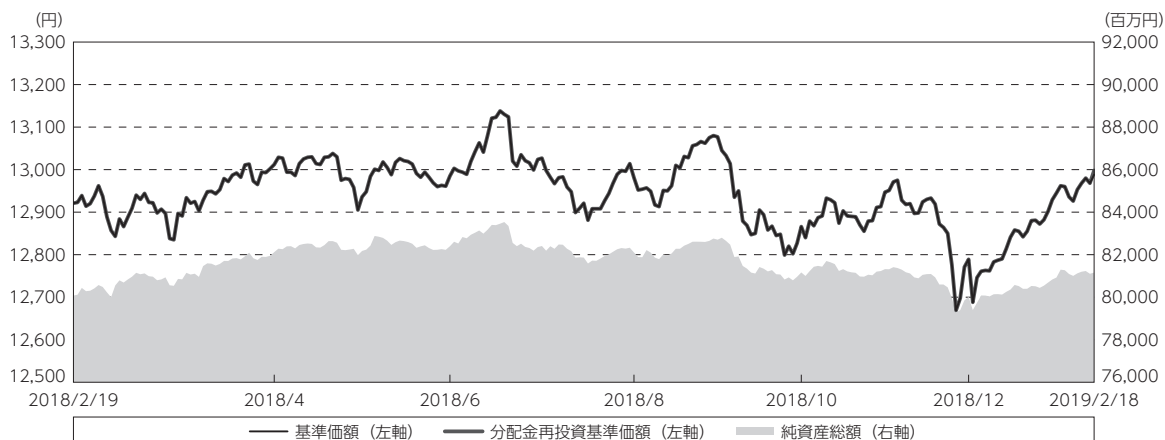


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月20日～2019年2月18日)



期 首：12,921円

期 末：12,988円 (既払分配金 (税込み) : 10円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年2月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,921円から期末には12,988円となりました。

- ・世界REIT インデックス マザーファンドが値上がりしたこと
- ・外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドが値上がりしたこと
- ・国内株式マザーファンドが値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2018年2月20日～2019年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	130	1.002	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(84)	(0.646)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(42)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	1.014	
期中の平均基準価額は、12,948円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

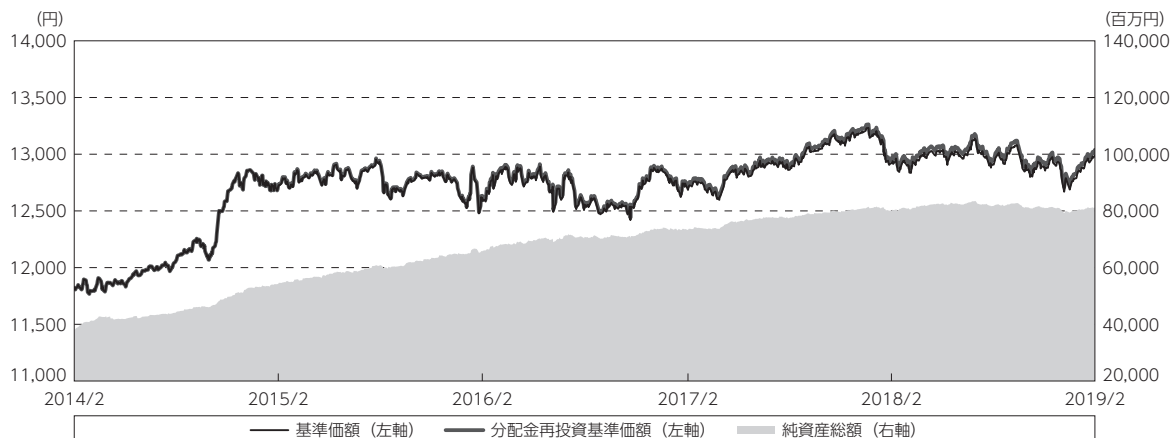
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年2月18日～2019年2月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年2月18日 決算日	2015年2月18日 決算日	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日
基準価額 (円)	11,815	12,718	12,614	12,685	12,921	12,988
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.7	△ 0.7	0.6	1.9	0.6
純資産総額 (百万円)	37,928	54,290	65,764	73,254	80,075	81,158

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年2月20日～2019年2月18日)

・国内株式

2018年9月に自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇する局面がありました。米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどを背景に、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。

・国内債券

イタリア政治情勢の不安定化や世界的な株安を受けて安全資産とされる国債需要が高まったこと、日銀が2019年1月の金融政策決定会合において物価見通しを下方修正したことなどを背景に、国内債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

・外国株式

2018年9月にかけて、トルコ中央銀行による大幅な利上げなどを受けて新興国経済への不安が和らいだことなどから上昇しました。2018年10月以降は、米中貿易摩擦への警戒感や英国のEU離脱交渉への警戒感などを背景に下落する局面がありました。その後FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めにより慎重な姿勢を表明したことなどから上昇し、外国株式市場は上昇しました。

・外国債券

ECB(欧州中央銀行)により2019年夏の終わりまで利上げがないと示唆されたことや、IMF(国際通貨基金)が2019年の世界経済成長率予測を下方修正したことなどを背景に、外国債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

・世界REIT

2018年12月の世界的な株安を受け下落する局面がありました。米国の長期金利の低下や米国株式市場の上昇などを背景にREIT市場は上昇しました。

※外国株式、外国債券、世界REITについては、ファンドが投資対象とするマザーファンドの対象指数に合わせ、円換算ベースで記述しております。

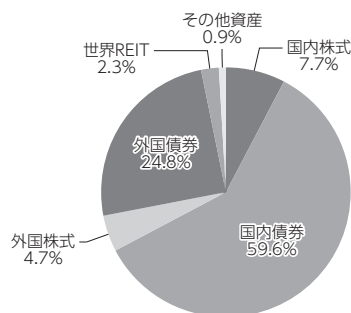
当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月20日～2019年2月18日)

国内株式マザーファンド受益証券、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受益証券、外国債券マザーファンド受益証券、世界REITインデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行いました。

<組入れ比率>

各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。期末時点の各マザーファンド組入れ比率は下記の通りとなります。



<為替ヘッジ>

実質外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの運用経過>

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、東証1部上場銘柄に幅広く分散投資し、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、日々の追加設定・解約による資金移動に対しては売買にかかるコストなどを考慮し、株式先物を利用してまいりました。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行い、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した利付債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行い、また資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）*の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

※名称変更しております（旧名称はシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））。

[世界REITインデックス マザーファンド]

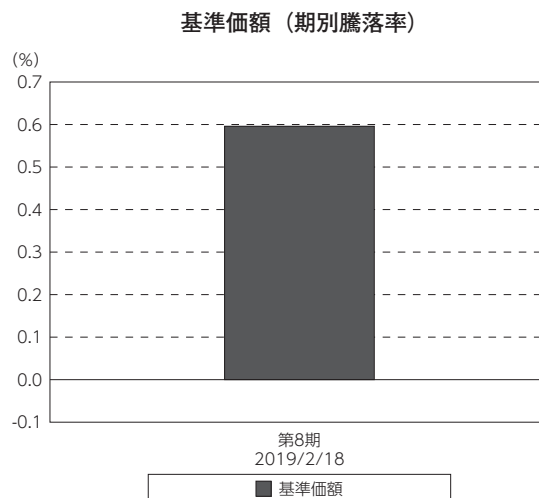
S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS&P先進国REIT指数の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月20日～2019年2月18日)

当ファンドは、各マザーファンドへの投資配分比率の見直しを定期的に行うことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年2月20日～2019年2月18日)

収益分配は、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期	
	2018年2月20日～2019年2月18日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.077%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,988	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[マイ・ロード]

- ・各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
- ・具体的には、次の3つの観点から総合的に判断していきます。

【長期的な観点】

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。

【リスクの観点】

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行い、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。

【中短期的な観点】

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方で、大きく上昇した資産については減らします。

以上の観点から総合的に判断して、ファンドの資産配分を決定します。

- ・また、投資配分比率の見直しは、定期的に行うことを基本とします。

[各マザーファンド]

各マザーファンドは、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ってまいります。

今後とも、当ファンドを宜しくお願い致します。

- * TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 「S&P先進国REIT指数」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

お知らせ

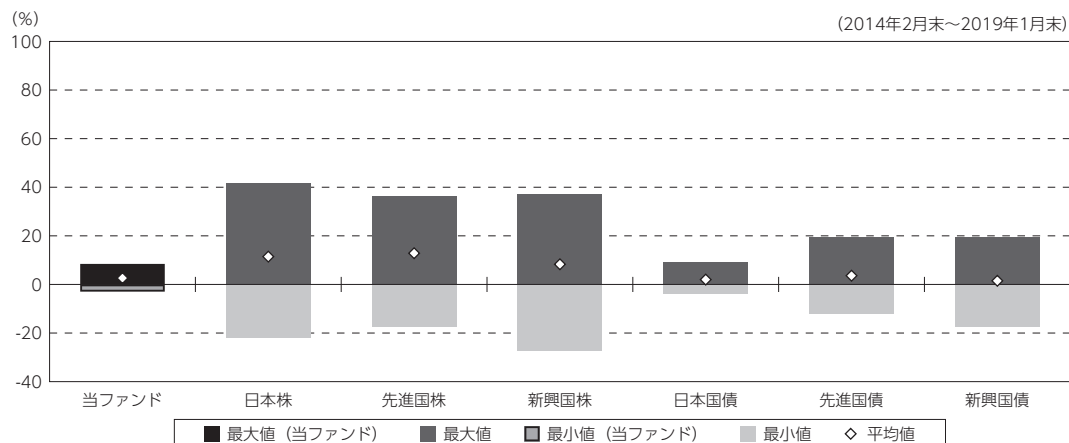
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2011年4月11日から2021年2月18日までです。	
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を実質的な主要投資対象とします。各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社が、独自に開発したモデルを用い最適化した結果を踏まえ決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」の受益証券への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の25%以内とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	マイ・ロード	「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
	世界REITインデックスマザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 3.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.6	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

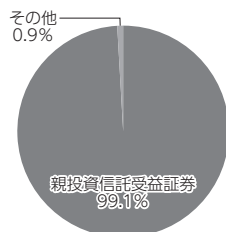
組入資産の内容

(2019年2月18日現在)

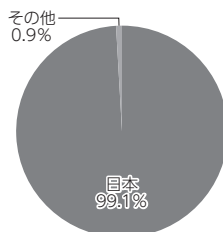
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	59.6
外国債券マザーファンド	24.8
国内株式マザーファンド	7.7
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	4.7
世界REITインデックス マザーファンド	2.3
組入銘柄数	5銘柄

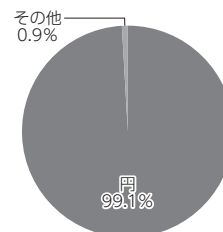
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2019年2月18日
純資産総額	81,158,165,550円
受益権総口数	62,485,412,207口
1万口当たり基準価額	12,988円

(注) 期中における追加設定元本額は9,869,044,056円、同解約元本額は9,354,949,756円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年4月1日～2018年4月2日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年4月1日～2018年4月2日)

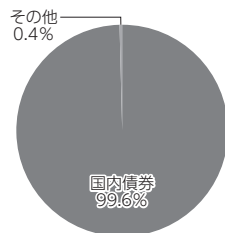
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

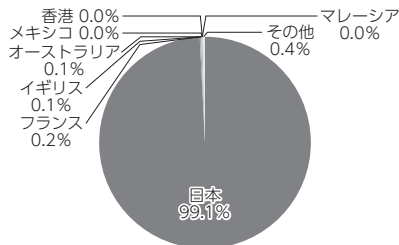
(2018年4月2日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(5年)第122回	国債	円	日本	1.5
2	国庫債券 利付(5年)第123回	国債	円	日本	1.1
3	国庫債券 利付(5年)第125回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(5年)第132回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第345回	国債	円	日本	1.0
6	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.0
7	国庫債券 利付(5年)第128回	国債	円	日本	0.9
8	国庫債券 利付(10年)第342回	国債	円	日本	0.9
9	国庫債券 利付(5年)第129回	国債	円	日本	0.9
10	国庫債券 利付(5年)第127回	国債	円	日本	0.9
	組入銘柄数		1,019銘柄		

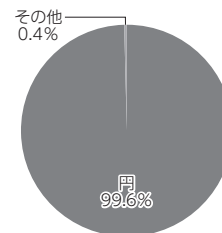
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年5月11日～2018年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月11日～2018年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	2	0.011

期中の平均基準価額は、22,549円です。

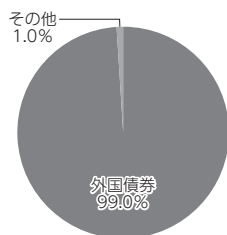
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

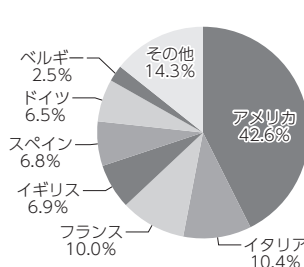
(2018年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9%
2 US TREASURY N/B 2.625% 2020/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
3 US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
4 FRANCE GOVERNMENT O.A.T 3.5% 2026/4/25	国債	ユーロ	フランス	0.9
5 US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
6 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
7 US TREASURY N/B 1.75% 2023/5/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
8 US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
9 US TREASURY N/B 3.625% 2021/2/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
10 US TREASURY BOND 2.375% 2024/8/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		629銘柄		

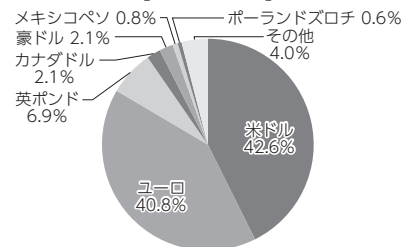
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年5月11日～2018年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月11日～2018年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、16,482円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

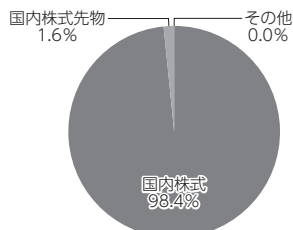
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

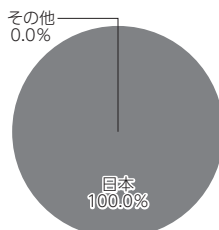
(2018年5月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.9
3	TOPIX 1806	株式先物(買建)	円	日本	1.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.4
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
6	ソニー	電気機器	円	日本	1.3
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
8	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
10	任天堂	その他製品	円	日本	1.1
	組入銘柄数		2,073銘柄		

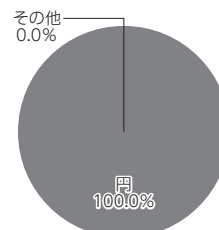
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年4月1日～2018年4月2日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.012 (0.011) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.011 (0.010) (0.000)
合 計	7	0.026

期中の平均基準価額は、24,868円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

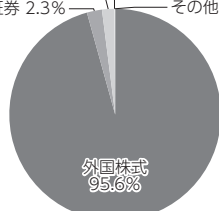
【組入上位10銘柄】

(2018年4月2日現在)

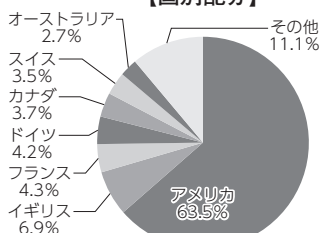
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	2.3%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	1.8%
3 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	1.6%
4 SPENINI 1806	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.3%
5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0%
6 FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.0%
7 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	0.9%
8 ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	0.9%
9 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9%
10 ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	0.8%
組入銘柄数		1,334銘柄		

【資産別配分】

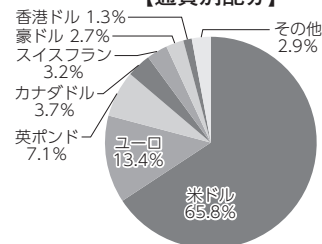
外国株式先物 1.9%
外国投資信託受益証券 0.0%
外国投資証券 2.3%
その他 0.1%



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

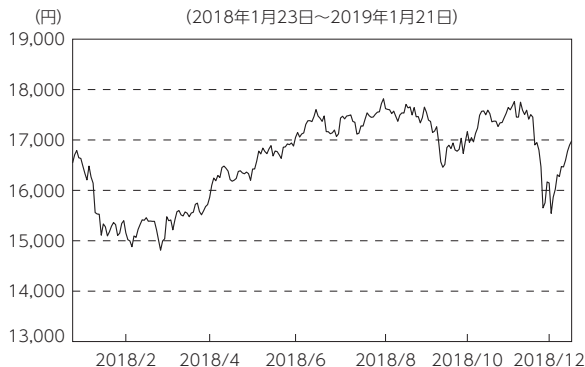
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

世界REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年1月23日～2019年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月23日～2019年1月21日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (0) (2) (0)	0.016 (0.000) (0.014) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.011 (0.011)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (2) (22)	0.144 (0.015) (0.129)
合 計	29	0.171

期中の平均基準価額は、16,599円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

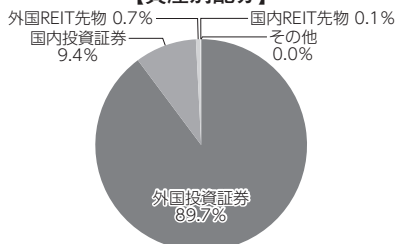
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

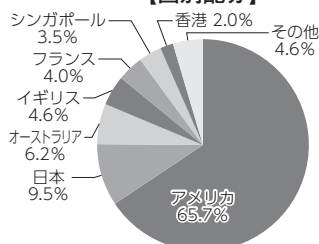
(2019年1月21日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3
2 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
4 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
5 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
6 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
7 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	1.9
8 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
9 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
10 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	1.7
組入銘柄数		368銘柄		

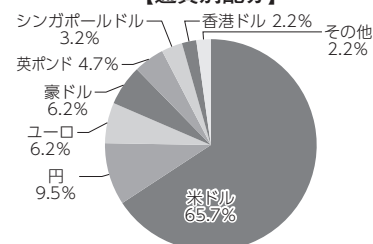
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)